

# 地方創生拠点整備交付金の交付対象事業の決定 (2020年度第1回) について

令和2年3月30日  
内閣府地方創生推進事務局

地方創生拠点整備交付金の交付対象事業について、以下のとおり決定した。

## 1. 趣旨

「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、特に先導的な事業に必要な施設整備等であって、複数年度にわたるものを支援する。

## 2. 対象事業

(イ) に掲げる要件全てに該当し、原則 (ロ) に掲げる事業分野のいずれかに該当し、先導性を有するものを対象事業とする。

### (イ) 対象施設

- ・地方公共団体の地方版総合戦略において、施設等の整備や利活用の方針が明確に位置づけられていること。
- ・公共施設等総合管理計画において、維持・管理・更新等に係る事項が位置づけられる施設整備等であること。
- ・当該施設等の運営計画が公表されること。
- ・住民参加による構想策定やPFIによる一括発注等、複数年度にわたる期間を要する手続きを経るものであること。

### (ロ) 事業分野

各地方公共団体において、それぞれの総合戦略に位置付けられた（ないしは位置付けられる予定である）事業全般を対象とする。

具体例は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に沿い、以下のとおりである。

- (1) しごと創生・・・ローカルイノベーション、ローカルブランディング（日本版DMO、地域商社）、ローカルサービス生産性向上 等
- (2) 地方への人の流れ・・・移住促進、生涯活躍のまち、地方創生人材の確保・育成 等
- (3) 働き方改革等・・・結婚・出産・子育て環境整備、若者雇用対策、ワークライフバランスの実現 等
- (4) まちづくり・・・コンパクトシティ、小さな拠点、まちの賑わいの創出、連携中枢都市、商店街活性化 等

### 3. 評価方法

評価に当たり、「目指す将来像、課題の設定及び施設の利活用方策等」、「KPI 設定の適切性」及び先導性の着眼点である自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携の評価基準に基づき、すべての申請について、外部有識者（別紙 1）が評価を行い、交付対象事業を決定した。

#### ※先導性の評価基準

以下の点から、他の地方公共団体の参考となる先駆的事业であることを評価。

- ① 自立性・・・事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、当該施設等が自立していくことが可能となる事業であること。
- ② 官民協働・・・地方公共団体のみでの取組ではなく、民間と協働して行う事業であること。また、単に協働するにとどまらず、企業版ふるさと納税等の民間からの資金（寄附、負担金、融資や出資など）を得て行うことがあれば、高い評価となる。
- ③ 地域間連携・・・単独の地方公共団体のみでの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。
- ④ 政策間連携・・・単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。

### 4. 交付対象事業（分野別）

分野別の交付対象事業は、以下のとおりである。

また、都道府県別、市区町村別の交付対象事業は、別紙 2 のとおりである。

分野	交付対象事業数（件）			採択額（億円）			【参考】計画全体額 （国費、億円）		
		うち、 都道府県分	うち、 市区町村分		うち、 都道府県分	うち、 市区町村分		うち、 都道府県分	うち、 市区町村分
しごと創生	4	2	2	2	2	0	24	11	13
地方への人の流れ	2	1	1	3	3	0	9	6	2
働き方改革等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
まちづくり	4	0	4	1	0	1	21	0	21
合計	10	3	7	6	5	1	54	17	36

※1 各欄の数値を四捨五入しているため、これらを合計した数値が合計欄の数値と一致しない場合がある。

※2 「【参考】計画全体額」の数値は、令和 3 年度以降の事業費を含む計画全体の額（国費）である。

## 5. 交付対象の事業一覧

交付対象の事業一覧は、別紙2のとおりである。

## 6. 特徴的な取組事例

交付対象事業のうち、特徴的な取組事例は、別紙3のとおりである。

## 7. 当面のスケジュール

3月30日 地域再生計画の認定

4月1日 交付決定

## 8. 第2回応募のスケジュール（予定）

4月下旬 第2回応募の事務連絡発出

（地方創生推進交付金（先駆タイプ・横展開タイプ・Society5.0タイプ）及び地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）の第2回応募の事務連絡も併せて発出）

6月中旬 第2回応募の申請の受付

# 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

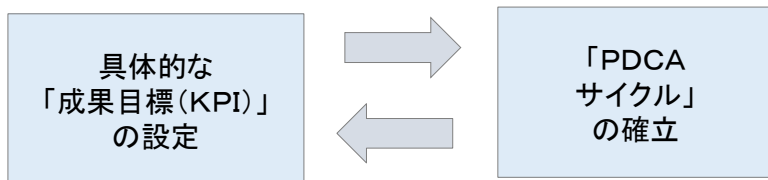
令和2年度予算額 1,000億円

（令和元年度予算額 1,000億円）

## 事業概要・目的

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の初年度における地方創生のより一層の推進に向けた取組を支援します。

- ①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



※本交付金のうち50億円については、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行

## 事業イメージ・具体例

### 【対象事業】

- ①先駆性のある取組及び先駆的・優良事例の横展開
  - ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成
  - 例) しごと創生、観光振興、地域商社、スポーツ・健康まちづくり、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、商店街活性化 等
- ②わくわく地方生活実現政策パッケージ（移住・起業・就業支援）
  - ・東京圏からのU I Jターンの促進及び地方の担い手不足対策
  - 例) 地域の中核的存在である中小企業等への就業に伴う移住、地域における社会的課題の解決に取り組む起業、現在職に就いていない女性、高齢者等の新規就業支援 等

### 【手続き】

○地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（概ね5年程度）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

	交付上限額（国費）	申請上限件数
都道府県	先駆3.0億円 横展開1.0億円	原則9事業（うち広域連携3事業）
中枢中核都市	先駆2.5億円 横展開0.85億円	原則7事業（うち広域連携2事業）
市町村	先駆2.0億円 横展開0.7億円	原則5事業（うち広域連携1事業）

## 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

## 令和2年度からの主な運用改善

- ①Society5.0を推進するための全国的なモデルとなる取組を支援するSociety5.0タイプの新設（交付上限額(国費)3.0億円、申請上限件数の枠外）
- ②複数年度にわたる施設整備事業の円滑化（本交付金のうち30億円を地方創生拠点整備交付金として措置）
- ③移住支援事業の要件緩和（対象者・対象企業の拡大）

地方創生拠点整備交付金 第 1 回評定委員名簿

(担当分野別、50音順、敬称略)

【しごと創生分野①（農林水産分野）】

大江 靖雄 千葉大学大学院 園芸学研究科 教授  
関司 直也 法政大学 現代福祉学部 教授  
中嶋 康博 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授

【しごと創生分野②（観光分野）】

鶴田 浩一郎 NPO法人 ハットウ・オンパク 理事  
見並 陽一 株式会社 びゅうトラベルサービス 顧問  
矢ヶ崎 紀子 東京女子大学 現代教養学部 教授

【しごと創生分野③（農林水産及び観光分野を除く）】

大谷 基道 獨協大学 法学部 教授  
近藤 章夫 法政大学 経済学部 教授  
福井 隆 東京農工大学大学院 客員教授

【地方への人の流れ・働き方改革等分野】

阿部 正浩 中央大学 経済学部 教授  
伊藤 健二 明治学院大学 学長特別補佐(戦略担当)  
馬場 正尊 株式会社 オープン・エー 代表取締役

【まちづくり分野】

饗庭 伸 首都大学東京 都市環境学部 教授  
坂井 文 東京都市大学 都市生活学部 教授  
辻 琢也 一橋大学大学院 法学研究科 教授

## 地方創生拠点整備交付金 交付対象事業一覧(新規事業)

## &lt;1. 通常事業分&gt;

地方公共団体名	交付対象事業名	採択額(千円)	【参考】 計画全体額 (国費、千円)
岩手県久慈市	北三陸の海・山・里・ひとをつなぐ交流拠点施設整備事業	8,490	498,336
宮城県	車載・IoTソリューション機器開発支援拠点整備事業	137,707	518,728
山形県鶴岡市	先端バイオを核とした次世代イノベーション都市形成の実現に向けたサイエンスパーク機能拡充事業(レンタルラボ拡張及びベンチャー成長・集積促進事業)	26,280	551,880
群馬県太田市	スポーツによる持続可能なまちづくりプロジェクト ※	0	1,002,512
富山県	創業支援施設・UIJターン住居整備計画	302,823	648,908
富山県入善町	海洋深層水と地下水を活かした入善版ローカルイノベーションプロジェクト	2,750	717,250
山梨県都留市	生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備計画(複合型居住プロジェクト)	24,475	221,275
島根県雲南市	小さな拠点(加茂交流センター)整備による次世代が集い、つながり、育ちあうコミュニティ創出事業	24,272	221,272
高知県	牧野植物園新研究棟の整備による交流人口の拡大と研究の見える化事業	78,122	570,967
佐賀県小城市	温泉・スポーツ等を核とした小城市“交流人口拡大”施設整備計画	41,228	410,314

※ 初年度は企業版ふるさと納税を財源として事業を実施

# 地方創生拠点整備交付金 交付対象事業における特徴的な取組事例

---

2020年3月30日

内閣府 地方創生推進事務局

## ローカルイノベーション

事業名	先端バイオを核とした次世代イノベーション都市形成の実現に向けたサイエンスパーク機能拡充事業（レンタルラボ拡張及びベンチャー成長・集積促進事業）	採択額	26,280 千円
地方公共団体名	山形県鶴岡市（つるおかし）		
事業概要	<p>鶴岡サイエンスパークでは研究機関やベンチャー企業向けのレンタルラボが稼働しているが、入居している慶應義塾大学先端生命科学研究所（慶応先端研）の研究活動の進展や、関連するベンチャー企業の研究拠点としての需要が多く、現在、満室状態となっている。今後、慶応先端研を核にさらなる需要が見込めることから、本事業においてオープンイノベーションを促進するためのラボを増築することで、入居企業の事業拡充、それに伴う雇用の拡大、ベンチャー企業の集積を図り、「次世代イノベーション都市の創造により地域活性化」を目指す。</p> <p style="text-align: right;">※ 企業版ふるさと納税との併用を予定している事業</p>		

事業名	海洋深層水と地下水を活かした入善版ローカルイノベーションプロジェクト	採択額	2,750 千円
地方公共団体名	富山県入善町（にゅうぜんまち）		
事業概要	<p>入善町では、平成13年から町が主体となって海洋深層水を取水し、これを地域資源として民間企業が無菌包装米飯の製造や、牡蠣の畜養・浄化などの様々な事業を展開している。今後も、近畿大学と地元漁協が実施しているサクラマス養殖の本格事業化をはじめ、海洋深層水を活用した積極的な事業展開が見込まれることから、海洋深層水取水設備を新たに整備して取水量を増やすことにより、既存事業の拡大やこれに伴う雇用増を実現し、地域経済の活性化を図る。</p>		



## 地方への人の流れ

事業名	創業支援施設・UIJターン住居整備計画	採択額	302,823千円
地方公共団体名	富山県		
事業概要	<p>東京一極集中が進む中、富山県においても、県内高校卒業者のうち約4分の3が県外へ進学、うち約4割が県外で就職するなど、生産年齢人口の減少による企業活動への影響等が懸念されている。</p> <p>こうした中、富山市北部の蓮町にある供用廃止した旧県職員住宅を、「2017 建築甲子園」で優勝した県立富山工業高等学校のリノベーションプランをもとに改築し、創業・UIJターンの拠点施設として整備することにより、社会減の抑制を目指す。</p>		

事業名	生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備計画（複合型居住プロジェクト）	採択額	24,475千円
地方公共団体名	山梨県都留市（つるし）		
事業概要	<p>地域住民の参画や大学との連携を通じて推進してきた「生涯活躍のまち・つる」によるアクティブシニアの移住等の成果を踏まえ、都留文科大学の近隣地において「複合型居住プロジェクト」を進める。</p> <p>具体的には、職業紹介機能・子育て支援機能・コワーキングスペース・カフェレストラン等の機能を有する施設を整備する。これにより学生や子育て世代の交流の場や自らの経験を活かした仕事を得たい高齢者等の就業の場等となり、世代を超えたコミュニティ形成を促進し、多世代が住みやすいまちづくりに繋げる。</p> <p style="text-align: right;">※ 企業版ふるさと納税との併用を予定している事業</p>		